

発行所〓社会通信社 発行人〓滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsuushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsuushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替〓〇〇一〇〇―九―五八四三一 労金〓中央労金本店No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

情 勢 を 考 え る

最近の新聞記事から

森 勉 : 2

福島原発汚染水の最善の解決策を！ 原 野 人 : 6

―海底トンネル放水は漁民、国民を愚弄するもの―

郵便窓口の一体化問題 仲間の声 しれとこたろう : 7

―問われる思想性―

◇資料 新社会党東京都本部 御中

参議院選総括 意見書

新社会党東京都本部多摩中部総支部

: 10

◇投稿◇

参議院選挙結果と新社会党

相馬 洋 : 10

読者からのおたより

..... 13

旬刊社会通信

NO.1370

二〇二二年十月一五日号

二〇二二年十月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

情 勢 を 考 え る

最近の新聞記事から

安倍元首相銃撃事件、自民党と旧統一教会、岸田政権

☆ 東大教授宇野重規さん 新聞や政治家が示し合わせたように「民主主義への挑戦」と表明したことに違和感がある、というのは自然な感覚だ。誰が何に對して挑戦したのか、はつきりさせないで使う民主主義という言葉は、中身のない常套句になっていないか。一方で、山上容疑者の言い分を受けて、事件を個人的な問題として片付けようとする論調も、非常に表層的。宗教団体を恨み、安倍氏がその団体と関係すると信じていたとしても殺害に至るには飛躍がある。

投票を通じてとか、世論や裁判所に訴えたりといった意思表明の行動をすつ飛ばして凶行に走っている。これは民主主義の敗北。社会に對する不満や問題も個人の問題のように見えてしまうが、一昔前なら例えば労働者の問題として、皆で集まり解決に向けて行動することができた。でも現在は同じような境遇にありながら連帯の仕方が分からず社会の力で解決していく道筋が見えない。根が深い問題ととらえた方が今後に向けた議論ができる。

民主主義はその起源から暴力と切っても切れない関係がある。本来的に対立を含んでいる。非民主主義や独裁者による抑圧体制を倒すための民衆の抗議を、暴力だからと否定するわけにはいかない。ただ日本では、自分の不満や怒りを表現しようと思つたとき、暴力に訴えずとも、様々な手段が確保されている。あくまで言説で表現しなければならぬ。(7月18日「朝日」)

☆ 岸田文雄首相は8月10日、第二次岸田改造内閣を発足させ、自民党役員人事を行った。改造前の岸田内閣で「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会)やその友好団体との接点を自ら認めていた閣僚7人は起用しなかった。

新閣僚にも旧統一教会と接点のあるケースが判明した。加藤勝信厚労相、寺田稔総務相、山際大志郎経済再生相、林芳正外相、高市早苗経済安保相、岡田直樹地方創生相の6人の閣僚に旧統一教会との接点が確認された。教団への接点がある議員が多く、閣内から完全に除外できなかった。

共産党小池晃書記局長は「統一教会隠し失敗内閣」とネーミング。社民党の福島瑞穂党首は「旧統一教会と最も関係が深かったのではないかと言われる安倍晋三元首相の国葬はあり得ない」と語った。(8月11日「朝日」)

☆ 第二次岸田改造内閣で副大臣・政務官に任命された計54人のうち、約4割にあたる23人が「世界平和統一家庭連合」(旧統一教会)側と接点を持っていたことが8月15日までに確認された。また、葉梨康弘法相も教団側との接点があったと明らかにした。新内閣の閣僚で教団側との接点を認めたのは7人になった。(8月16日「朝日」)

☆ 朝日新聞社は8月27・28日、全国世論調査を実施した。岸田文雄内閣の支持率

は47%（前回7月調査は57%）と大幅に下落。不支持率は39%（同25%）に跳ね上がり、昨年10月の内閣発足以来最高だった2月の30%を大きく上回った。特に無党派層の不支持率は52%（同30%）で、これまで最高だった2月の36%を大きく上回った。岸田政権は、賛否が分かれる政治課題を参院選後に先送りしてきた。それが順調な政権運営を支えてきた面もあったが、今後は教団問題に加え、安倍元首相の「国葬」、原発の新増設や建て替え（リプレース）といった難題が続く。（8月29日「朝日」）

※MORII安倍元首相が銃撃されたのは、参院選挙期間中の7月8日。自民党とマスコミは一斉に、「民主主義・言論・選挙に対する暴力」という構図を作りあげようとした（「反合研討議資料」No.229）。しかしその後、自民党と旧統一教会の深いつながりが明らかになるにつれ、岸田内閣の支持率が下落、「週刊新潮」でさえ「岸田・統一教会連立政権」との見出し（9月8日号）、安倍氏国葬への批判も大きくなりつつある。

私が特に注目したのは、東大教授宇野重規さんの文章で、「解決に向けた行動」「社会の力で解決していく道筋」の一例として「労働者の問題」が挙げられていること。逆に言えば、労働組合が困った人の問題に解決していく力を持てなくなりつつあることも含めて警告されたとは私は読んだ。もう一つは、民主主義と暴力の関係。一例として「抑圧体制を倒すための民衆の抗議」が挙げられている。民主主義を実現する・守るために行う、独裁者に対する民衆の「暴力」が許される場合がある、ということを考える。フランス革命が良い例だ。

今の世界の「ブルジョア民主主義」は、この暴力革命から生まれたのである。もちろんテロと民衆の闘いは異なる。「暴力」「独裁」という言葉には「民主主義」に対立する否定的な意味が込められているが、階級対立や革命といった言葉も含め、これらを歴史的に弁証法的に考え、整理することが我々の課題である。

原発・電力会社

☆ **東京電力福島第一原発事故**をめぐり、東電の株主48人が旧経営陣5人に対し、「津波対策を怠り、会社に巨額の損害を与えた」として22兆円を東電に賠償するように求めた株主代表訴訟の判決が7月13日、東京地裁であった。

朝倉佳秀裁判長は、巨大津波を予見できたのに対策を「先送り」して事故を招いたと認定。取締役としての注意義務を怠ったとして、勝俣恒久元会長ら4人に連帯して13兆3210億円を支払うよう命じた。

他に賠償を命じられたのは清水正孝元社長、武黒一郎元副社長、武藤栄元副社長で、国内の民事裁判で出た過去最高の賠償額とみられる。東電が被った損害とされた約13兆3千億円の内訳は①廃炉が約1・6兆円②被災者への賠償が約7・1兆円③除染・中間貯蔵対策が約4・6兆円。

解説 東京電力の元経営トップらに、事故の責任が明確に突きつけられた。原発事故の避難者らによる裁判では、被害の大きさから賠償額は上積みされたが、経営判断の過失の認定はいまいだった。旧経営陣が業務上過失致死傷罪に問われ強制起訴された刑事裁判も一審は無罪。国の責任は6月、最高裁が認めなかった。

事故から11年経ち、今回の判決は、東電の経営責任をはっきりと認めた。東電は1998年、当時の社長が株主への利益配当を増やすため「兜町を見て経営する」と社内号令し、経費を削り続けた。

2002年国が巨大津波を起こしうる地震を予測したが、旧経営陣は目をつぶった。07年の中越沖地震では柏崎刈羽原発がすべて止まり赤字に転落しても、株主への配当は続けた。経済合理性ばかり求めると、安全への投資や法令順守がおろそかになる。その結果、回り回って会社の大きな損失につながり、地域社会に取り返しのつかない被害をもたらす。原発を持つ企業の経営者にはその自覚があるのか。判決は改めて問いかけている。

☆ **株主代表訴訟**＝取締役らの違法行為や経営判断の誤りで会社が被った損害について、会社が責任を追及しない場合、株主が代わりに賠償を求める訴訟。賠償金は原告の株主ではなく会社に支払われる。役員個人の責任を問う仕組みを通して、会社の不正を抑止する狙いもある。（7月14日「朝日」）

☆ **岸田文雄首相**は7月14日、「できる限り多くの原発、この冬で言えば最大9基の稼働を進め、日本全体の電力消費量の約1割に相当する分を確保する」と述べた。（7月15日「朝日」）

☆ **岸田文雄首相**は8月24日、原発の新增設や建て替えについて検討を進める考えを示した。2011年の東京電力福島第一原発事故以来の大きな原子力政策の転換となる。原則40年の運転期間の延長も検討する方針で、「原発回帰」の方向性が鮮明になった。

岸田首相は電力供給の当面の方針として、これまでに再稼働した10基に加え、事故を起こした東電の柏崎刈羽6・7号機や関西電力高浜1・2号機など7基についても、来夏以降に再稼働を進める方針を示した。原発の稼働はあくまで電力会社の責任で判断するものだが、岸田首相は「国が前面に立つてあらゆる対応をとる」と話し、政権として再稼働を進める異例の発言に踏み切った。

岸田首相が今回踏み込んだのは、ロシアのウクライナ侵攻により、原油や天然ガスが高騰。エネルギーを輸入に頼る日本のもろさが意識され、原発推進の声が一部で高まった。脱炭素の流れも強まる。ただ、原発の使用済み核燃料の問題など、課題は解決されていない。（8月25日「朝日」）

※ **MOR**＝安倍政権を超える岸田政権の原発回帰の姿勢。株主代表訴訟で東電旧経営陣の責任が認められた翌日の岸田首相の再稼働表明。国が責任を持つ、と言わんばかり。

交通関係

☆ **赤字が続くJR各社**のローカル線のあり方について国土交通省の有識者会議が7月25日、提言をまとめた。1^キあたりの1日平均乗客数（輸送密度）が「1千人未満」などの条件を満たせば見直しの対象になる。

廃止は前提とせず、存続やバスへの転換などに向けた会社と自治体の協議を促す。協議開始から3年以内に結論を出す。国の会議が見直しの具体的な条件を示すのは国鉄民営化後では初めて。地方の人口減や自動車の普及などでJR各社は多くの赤字ローカル線を抱える。コロナ禍で都市部の乗客も減り経営は厳しい。(7月26日「朝日」)

☆ JR東日本は7月28日、利用客が特に減っている地方路線ごとの収支を初めて公表した。1日1^キあたりの平均利用者数(輸送密度)が2千人未満の35路線66区間のすべてが赤字だった。これでJR東海を除くJRグループ5社の収支が出そろった。

各社は採算性が悪化していることを強調し、赤字路線の見直しに向けた議論を自治体と進めたい考えだ。最も赤字幅が大きかったのは羽越線村上〜鶴岡間で2019年度が約49億円、20年度は約53億円。全体の赤字の総額は19年度が約693億円、20年度は約707億円に上る。陸羽東線鳴子温泉〜最上間の場合、20年度は100円の収入を得るために2万2149円かかる。(7月29日「朝日」)

☆ 九州新幹線西九州ルート(西九州新幹線)の武雄温泉〜長崎の開業まで8月23日で1ヶ月となった。自治体や企業はコロナ禍で観光が落ち込んでいるだけに経済の活性化を期待する。整備新幹線は北陸や北海道でも建設中で、金沢〜敦賀は2024年春に開業予定、新函館北斗〜札幌は30年度末を目指している。

北陸の建設費は1兆6800億円と着工時より4割以上増えた。新幹線に巨費が投じられる中、在来線は存廃の危機に直面している。

北海道新幹線の札幌延伸に伴う並行在来線のうち小樽〜長万部の約140^キの区間は、廃線となる見通しだ。並行在来線を含め身近な路線が揺らぐなか、新幹線重視には疑問の声もある。整備新幹線は建設費の多くが国の税金でまかなわれ、JRにとっては設備投資の負担を抑えつつ、在来線と比べ収益力の高い路線を手に入れることができる。(8月23日「朝日」)

※ MORII 地方交通線のあり方について、鉄道会社が自治体と協議できるように国が初めて「見直し条件」を示した。3日後、それなら我が社も、と手を挙げたのがJR東日本。しかしその赤字総額は、コロナ前の2019年度で見ると限り、連結純利益1984億円に比べれば、十分な許容範囲といえるだろう。何しろこの年度において株主には過去最高の597億円もの配当を支払っているのだから。

原発も、新幹線も、次に見る防衛費も、そして円安も租税特別措置も、すべて国策により大企業独占資本に巨大なお金が行われる仕組みが作られ、その反面、放射能汚染によって住めなくされた郷里、地方交通線、安定した雇用と人間らしく働ける労働条件・・・ひいては農林水産業・食料自給までも生活に欠かせない大切なものが、自民党政権によって、壊され奪われていく。

「ブルジョア階級は近代的代議制国家において、ひとり占めの政治支配を闊いとした。近代的国家権力は、単に、全ブルジョア階級の共通の事務をつかさどる委員会にすぎない」という「共産党宣言」の文章が思い出される。自民党政権は独占資本の利潤確保と支配体制を恒久化するための政権に過ぎない。

(2022年9月、森 勉)

福島原発汚染水の最善の解決策を！

―海底トンネル放水は漁民、国民を愚弄するもの―

東電は、福島第一原発から排出され貯蔵されている140万トンに迫る汚染水（東電もマスコミも「処理水」と呼ぶ）を、あくまでも海洋放出処分する方針である。約1キロに及ぶ海底トンネルの新設（8月4日に着工）などという糊塗策をもって、全漁連や県民はもとより、水産物を好む国民にとつて断じて容認できない事態である。韓国等々の近隣諸国民が懸念するのも当然である。

トリチウム（三重水素）は放射能としては弱いものの、水となっていて、魚貝類や海藻を通じて人体のあらゆるところに出入りし、ベータ線を内部照射するので、体の細胞や遺伝子などに悪影響を与えかねず、決して「風評被害」にとどまるものではない。

第二原発はすでに廃炉と決定されている。この広大な敷地に新たに建てられる設備といえ、使用されていた燃料棒を水冷プールから引き上げ、いずれ空冷に移行するための建屋くらいのものである。

空地は広い。ここに汚染水貯蔵タンクを造って、内径2インチかせいぜい4インチの1本の配管を敷設して輸送すれば、まだ何十年でも貯蔵できる。たとえ放水するとしてもトリチウム（半減期12・3年）を十分に減衰させてからできる。タンクよりも第二原発敷地にセメント固化して貯蔵（建屋を作って半永久的に保管）することもできる。

第一原発から海洋放出するさいには、国の排出基準の四十分の一未満にまで海水で希釈しながら放出するから心配は無駄だと説明しているが、四百倍に希釈しようが四千倍に希釈しようが、放出されるトリチウムの絶対量は不変である。

放射性セシウム137（半減期30・0年）やストロンチウム90（同28・8年）等は濾過されているとはいっても、汚染水の量が多いだけに残存する総量は無視できない。その点からも第一原発での放水計画はやめて第二原発に送り、セメント固化か長期のタンク貯蔵にすべきである。

漁民、国民のためには第二原発を活用する上記の明快な解決策があるのだから、これに必要な資金の出費を東電に惜しませるわけにはいかない。

第二原発ではなく第一原発の敷地に大きなタンクを造り直すことによって、貯蔵年数を増やすことができるという考えもあるが、ここにはすでに多種放射性物質を除去するALPSで発生する廃棄物や汚染配管や汚染がれき等様々な放射性廃棄物が貯蔵されており、大きなタンクに造り直すこと自体が危険な作業となる。セメント固化する設備も、それを大量貯蔵する設備を建設することも困難である。

大量の汚染水が発生するのは原子炉建屋の下に地下水が流入しているからである。これを防ぐために東電が安上がりを選択した凍土法では、水の流れが速い部分等では

凍らないので、十分な遮水効果は得られないと、当初から指摘したとおりとなった。凍土壁などという糊塗策ではなく、我々が提案してきたように、四方に鋼板やコンクリートなどによる遮水壁を造って格納容器の下に地下水が流入するのを止めていたから、汚染水の発生はなくなつて、タンクの増設は不要となつていたであろう。完全循環水冷却方式を確立することもできていたはずである。

(原 野人)

郵便窓口の一体化問題に対する仲間の声

経緯 「ＪＰ労組交渉情報・日本郵便第４０号（９月８日付）」で本部は、「郵便窓口とゆうゆう窓口（時間外窓口）の一体化」の試行に対して、地方意見集約を行い、８月２６日に意見表明を提出し、精力的に交渉を展開してきたが、おおむね到達点に達したと判断し整理をはかったことを明らかにしてきました。

これまでの経緯について振り返ると、郵便窓口の業務は郵政の民営分社化によって「郵便事業会社」と「郵便局（窓口）会社」に分社化されるなか、郵便窓口端末機が２０系（郵便事業会社）と３０系（窓口会社）モードに分かれてしまい、また、事務室レイアウトが大幅に変更され、業務運行も各々の会社が行うこととなりました。その後、２０１２年１０月に郵便事業会社と郵便局（窓口）会社が「日本郵便」に再編成されましたが、システムの統合問題やレイアウト変更に係る工事費問題などの調整が一向に進まず、「二体化」がなかなか進まない状況となっていました。

コース変更（配置変換） このような中、「１０月からの施行」のみならず「２０２３年４月から、原則、全ての単独マネジメント局での本格実施を予定」という内容を含んだ案が８月９日に会社から示されました。

この施策では「郵便・物流事業セグメントにおける効率的な要員配置」を実現し、「会社全体としての非効率（同種のサービスの取り扱っている２つの窓口を、同時に開設すること）を解消」する、と会社が謳っているように、今後、単独マネジメント局の金融窓口においてはデジタル化の推進によつて過員の発生が見込まれているので、その「過剰」要員を郵便部にコース変更（配置変換）して郵便部の要員不足を解消する、という会社にとつては一石二鳥の合理化施策となっています。

これに対してＪＰ労組地本は「各支部からの意見集約は８月１９日正午まで地本必着」とほとんど討議時間が無いようなタイムスパンで意見のとりまとめを求めてきたため、職場からは「意見の集約や想定される懸念事項の洗い出しにはもつと時間が必要」「なんでこんな重要な課題なのに、結論を急ぐような進め方なのか」「タイムスケジューリングにも無理だしおかしい」という声が多く出されました。

希望者ゼロ あわせて現場の組合員が特に心配しているのは「コース変更」に対してです。「コース変更」は配置転換合理化そのものであり、先般強行されたコンサルティング社員のかんぽ生命（株）への強制的な出向・集約と同様に、「本人の意向確認は丁寧に行う」としつつも、コース定義において、「コース変更は通常的人事異動

と同様に実施する」としていることから、最終的には「コース変更を希望する者が誰もいない場合は、強制的に異動発令されるのではないか」という不安が日増しに高まっています。

また、郵便部にコース変更された後は窓口業務以外の発着や特殊など郵便内務全般の業務も行う考えが示されていることから、通勤者や高齢者が多い単マネ窓口職場の組合員からは「郵便部で働き続けられるか、非常に不安だ」との声が多くあるのも事実で、私の職場では希望者はゼロです。

いっぽうで、「これを機に、投資信託だ、がん保険だとアレもコレもやらされ、目標管理に追われながら10年ルールで転勤も余儀なくされるなら、郵便部にコース変更したい」と考えている組合員もいるので、一律に「コース変更は反対」とならないことも承知をしています。

大事なのはそういった「働きづらい」思いにさせられている今の劣悪な労働条件に対して、労働組合が正面から向き合い取り組む姿勢です。

今の資本主義社会という仕組みの中にあつては会社の搾取攻撃から逃れることはできません。この「社会のしくみを問題視して仲間にひろめ、労働組合がしっかりと運動の主軸に据えて闘っていくことでしか根本的な解決にはならない」ということを今回の「窓口の一体化」問題で仲間にも訴えかけていく思想性が問われているのです。

不信 私たちは郵便局が民営分社化（2007年10月）される際に十分な判断材料が示されない中で「郵便事業会社」に行くか、それとも「郵便局（窓口）会社」に行くか、という選択を迫られ、苦渋の選択の結果、現在の業務についています。その時の判断材料は個人によっても違いますが、例えば、「営業目標のきつさや10年ルールの転勤は嫌だけど、定年までのことを考えたら不規則勤務よりも日勤帯勤務の方が身体的な負担が少ないかも」といった、今後の「人生設計を考えた上での選択・判断をさせられてきた」のです。だからこそ「苦渋の選択を強いられ、今まで様々な金融スキルの習得や営業の大変さを味あわされてきた」「なのに、なんで今更コース変更しなければならぬのか。これまでの私たちの苦労を会社は簡単に踏みにするのか！」という思いが強くなります。

私の所属する窓口営業部はまさに今回の問題の「該当局」であることから、組合員全員に交渉情報や私自身が考えた問題点を書いたペーパーを配布しながら意見集約を取り組んできました。出された現場組合員の意見を支部にあげ、支部としても『一体化は必要との認識は理解。今後の郵便窓口は郵便部でやるべき。しかしその実現方法として現在の窓口社員を強制的に切り分けるのは反対。郵便窓口は郵便部の増員で措置するべき』との意見を地本に上げました。

しかし、その後、地本が取りまとめた意見では『窓口営業部社員は、本格実施後の働き方に不安を抱えていると認識している。特にコース変更後の現在の働き方を「当面の間」継続するとしているが、期間および働き方について早急に明らかにすること。また、試行の実施にあたっては、不安解消のため丁寧な社員説明を行うとともに、関係社員の業務知識付与に関する研修等の充実をはかること。』といったような、「コース変更ありき」の内容になっていることが分かり、私たちは大変憤慨しました。

その後、本部が会社に提出した「意見表明」でもコース変更に対しては、「さも、当たり前」というような内容になっていたため、私の職場の仲間はますます組合に対して不信感が増大していました。そこへ今回出された本部の「整理」です。

意見 この「整理」に対して私の職場の仲間から出された意見は、

▽現場から上げた意見が反映されていないばかりか、労組が完全に会社の言い分の受け皿になっている。

▽なんのための意見集約だったのか？ 最初から、出来レースか？ アリバイ作りか？

▽「コース変更の重み」を専従は分かっているのか？

▽「総合サービスは解消となります」って、簡単に方針転換するな！ 今までの苦勞に對して、まずは会社は私たちに謝れ！

▽コース変更を希望しない場合、「強制発令」するのか？ それを組合も認めるのか？

▽コンサルティング社員の「かんぽ生命出向」で、会社は味をしめたな！

▽現場の合理化ばかりするな！ 郵便局の統廃合と局長の大量首切りのほうが先だろう！

▽組合員に犠牲ばかりを強いることしか発想できない労組専従者たちの賃金を大幅にカットしろ！！
などです。

労使一体丸出し本性 最後に、今回の「整理」文書のあちらこちらに「労使一体丸出しの本性」を読み取ることができます。

・損益改善につなげていくことの重要性や試行状況を検証していくことをふまえ、本試行に係るコース変更について受け止める。

・丁寧に個別対話を実施するとの考え方が示されたことは受け止められる。

これまでのスキルや経験を活かして窓口業務に携わることは、社員の働きがいにもつながる。

・本部は、「郵便窓口とゆうゆう窓口一体化」をはかり、要員配置や業務運行の非効率な課題を解消していくことは必要であると考えており、本試行は受け止められると判断している。

・本試行に関する趣旨・目的をはじめ全体的な意見表明に対して、一定の共通認識をはかることができたことから整理する。

「会社の損益」しか見ず、現場の組合員の思いや事情に対しては「すべては雇用のためだ。わがままを言うな」と言わんばかりの「整理」内容を前に、「こんなのは労働組合じゃない」と吐き捨てた仲間の声を非常に重たく感じています。私自身、支部執行部の立場から、引き続き「現場の組合員が怒っている」ことを地本と本部に訴えていきたいと思っています。

(しれところろ)

◇資料 新社会党東京都本部 御中
参議院選 総括 意見書

新社会党東京都本部多摩中部総支部

2022年参院選の総括を取りまとめましたので報告し意見を申し上げます。

これまで第27回東京都本部定期大会で修正案提案(本誌1362、6月15日号)したとおり、新社会党の候補者を「社会民主党」の比例名簿に登載するという他党に寄生した形で選挙闘争を行うことに反対してきました。それは、綱領にもあるとおり「広範な共同戦線の構築」をする上で大切なのは「あくまで大衆的な運動を自ら組織し、参加し、発展させることに置き、その中で私たちの政策や方針、行動への理解と支持を広げていく」ことが基本だからです。

また十分な意思統一が出来ないままに方針を決定し進めたことは党内に禍根を残したと危惧するものです。過去の参院選(「原和美」候補)においても、本部として「推薦」とどめるなどの工夫があったはずですが、今回はそのような努力も配慮ありませんでした。

選挙戦に入る際に、東京都本部の会議においても「社民党党首を当選させるための選挙ではない。240万票を獲得し、『おかざき』を当選させる選挙」との説明がありました。240万票を獲得し、『おかざき』が目標となり、結果「1万7466票(東京1623票)」で、しかも比例名簿上「2位」ではなく「3位」という敗北に終わりました。党費引上げの議論を予定している中、数千万円が支出され党財政に与えた影響も小さくありません。それに「緑の党」の候補者が「れいわ新選組」の名簿に登載(2万1826票獲得)されたことにも明らかなおおきき候補が「おかざき候補」が搭載された名簿は、護憲の第三極による「共同名簿」ではなく「社会民主党」の名簿そのものでした。

今回のような形で選挙闘争を進めた結果、「社会民主党」との差異が完全に曖昧にされ、そのことは「新社会党」の主体性と独自性の強化につながることはなっていない。どのような選挙闘争でも、動けば選挙民とは繋がりますが、新社会党の政策が広がり組織が強化されることにはなりません。

参院選に敗北した今こそ「なぜ社会民主党ではなく新社会党を結党したのか」という原点に立ち返る必要があります。そのためには新社会党中央本部は人心を一新して運動を見直し立て直しをはかることを求めます。 2022年8月30日

(2022年8月27日総支部執行委員会にて議決)

◇投稿◇

参議院選挙結果と新社会党

惨敗

参議院選挙が終わって3ヶ月余経過した。世の中は安倍元首相銃殺事件を契機に旧統一教会、国葬が騒ぎになっている。参議院選挙の結果は自民党の圧勝であったが、

詳細な分析や評価は充分に論じられていない。そのなかで12年前と同様に新社会党が社民党の政党枠で候補者を擁立するという『奇策』で臨んだ選挙について、その是非を含む総括、今後の党建設についてどのような展望を示されるか注目している。

結果は票数をみれば惨敗であった。選挙は第一に当選が目的である。従って、岡崎彩子さんの1万7466票という結果について客観的評価が必要ではないか。

機関紙『新社会』を拝見する限りでは、岡崎さんの獲得票数に対しては「健闘」、さらに「社民党の政党要件が維持された」と評価している。

新社会党の地方自治体議員はごく少数で全国的に支持基盤がない状況で、本気で岡崎さんが当選できると思っていたのか、この選挙闘争で何を求めていたのか、何を獲得しようとしていたのか明確なものが見えてこない。さらに、この選挙闘争を通じて新社会党は支持者を増やし組織的に前進し強化されたのか、今のところ党自身の詳細な総括は示されていない。

「奇策」

新社会党が岡崎さんを社民党の比例名簿に登録し、護憲の「第3極」形成をめざすという奇策は果たして正しい選択であったのだろうか。冷ややかに、否定的に捉え、理解に苦しんだ支持者も多かったのではないか。

しかも、岡崎さんが獲得した票は、12年前(2010年)の原和美さんの3万8813票の半数にも満たなかった。原さんの獲得票を上回ったのは2県のみで、岡崎さんの地元兵庫でも2579票で原さんの(9445票)の30%程度に止まっている。

争点

岡崎さんが「女・シングルそれでも生きていける社会」をスローガンに、ロスジェネ世代の問題を訴え共感が広がった、との趣旨の評価があった。「ロスジェネ世代」って何なのかよくわからない。選挙ビラや親書・ハガキなど目にしていないが、機関紙『新社会』を見る限りでは、支持者・有権者に解りやすく響く言葉や政策が必要でなかったのか。

参議院選挙の争点について選挙直前の各種世論調査では、ウクライナ戦争を背景に平和・安全保障・外交問題と物価上昇、新型コロナウイルス対策、貧困・格差の問題が重視されていたのに対し、いわゆる「ジェンダー平等」などは極少数に過ぎなかった。選挙取材を担当した某記者によれば、「れいわ」、参政党には勢いがあった、社民党(新社)は取材対象ではなかった、と苦笑していた。

政党にとって、国政選挙は最大の闘争である。当初から懸念されていたとおり、新社会党の主体性の欠如が明らかになった。選挙戦略の誤りを指摘する声が聞こえてくる。果たして全国の党組織で十分な意思統一がなされたのか疑問が残る結果であった。

「下請け政党」

単なる社民党の政党要件維持が目標なら、「比例区は社民党支持」で良かったので

はないか。護憲の「第3極」を強調する向きもあるが、支持者にとっては社民党の「選挙下請け機関」になってしまった感が強い。新社会党の良さを訴え、新社会党の支持者を広げる運動は全く見えなかった。

ウクライナ戦争が長期化するなかで、自民党は敵基地攻撃能力、核の共同利用など声高に叫び軍事費の倍増を実現しようとしている。また、ロシアへの経済制裁の副反応とアベノミスクルゼロ金利政策によって円安が進み、燃料・食料品・光熱費をはじめ、すべての商品が値上がりし国民生活は深刻さを増している。特に非正規労働者、年金生活者の生活は困窮している。

他方で独占資本は内部留保を増大させ、更にウクライナ戦争とその終結後の経済援助という名の復興事業で金儲けを虎視眈々と狙っている。

機関紙『新社会』（2022・9・7）は「8月21日に参議院選挙の成果を来年の統一自治体選挙や世代交代に活かそうと都道府県代表者会議をオンラインで開催したことを伝えている。そして全党総括運動を11月12日の臨時大会に向けて行おう」と提起した。

また、同機関紙の4面で徳島県本部の報告と「ひとこと」欄に北海道の千代隆久さんの選挙関連記事が掲載されている。大変興味深く拝読させて頂いた。是非、自己批判を含む率直な総括を期待したい。

今こそ、新社会党の党是である非武装中立論を声高に

社会党の路線転換で、日米安保、自衛隊の容認、小選挙区制の導入などを容認して社民党が発足した。これら社民党の裏切りに抗して新社会党が結党された。社会党の基本政策を継承しているのは新社会党だと信じてきた。社会党の解党に動いた社民党は当然ながら労働者・国民の支持を失った。

社民党は今や山本太郎の「れいわ新選組」にはとうてい及ばず、NHK党、参政党など並である。護憲勢力としては議席だけをみる限り「れいわ新選組」の方が勝っている。

裏切りの党である社民党の政党要件維持を新社会党の方針とすることに、党内外で熱烈な同意があるのだろうか。選挙闘争を担う方は、党の方針に自信をもって誠心誠意労働者に働きかける活動をすることによって、党への理解と党勢の拡大が実現する。社民党との合併（吸収）はないと信ずるが、新社会党がどこを向いて進むのか心配している。

『新社会』読者に対し、党としての責任ある総括と展望を示して頂きたい。新社会党の基礎体力を強化し、労働運動と一体となって全国的に地方自治体議員を大幅に増やすことこそ優先されるべきではないか。総括の第1は社民党の比例代表名簿に岡崎さんを搭載されたことに対する評価、第2に新社会党が社民党の「政党要件維持」を目的とした理由、第3に、全党の意思統一が丁寧に行われ全党挙げて自信を持った闘いだっただのか、第4にこの選挙闘争を通じて、労働組合との関係、党の強化・拡大・支持がどの程度前進したのか、第5に来年の統一自治体選挙に臨む方針、などを示して頂きたい。

（相馬 洋）

◇読者からのおたより◇

正念場 8月30日、留萌線も沿線4市町村が段階的に廃止・バス転換を正式に決め、地元負担の8区間の行方など北海道の赤字ローカル線の存廃は正念場を迎えております。

根室本線富良野―新得間について、沿線4市町村が存続を断念しバス転換論議を進めるとして、新得町は住民説明会を3月26日、町公民館で開きました。住民の「結論を出すのは早すぎる」「自治体が国に働きかけ存続を求めるべきだ」との訴えに、町は「国からの支援がなく、存続断念は苦渋の選択」と議論は平行線で、その後の報告はありません。

国土交通省は来年度、全国で赤字ローカル線の存廃を検討する協議会設置を決めました。国の刷新検討会の「提言」は根室本線富良野―新得間バス転換再考の絶対的根拠になると思います。提言は国の役割として「自然災害を被った線区を沿線自治体が上下分離方式を導入して復旧させ、鉄道輸送の高度化を図る場合については、沿線自治体の負担内容を踏まえ、国による支援内容について検討」としています。

(根室本線の災害復旧と存続を求める会事務局…佐野周二)

小西さん残念 小西純一郎さん早かった別れですね。大変残念です。日ごろからそうでしたが、2006年から毎月尼崎から滋賀までやってきて、とりわけリーマンショック時、2009年1・6月、毎月100人は来られていた(本当に来てたんですよ!)。たくさんの方の外国人労働相談をまるで千手観音のように、聖徳太子のようにこなされていた小西さんのご冥福をお祈り申し上げます。

小西さんはほとんどメモも取らず、よくよそではやる受付用紙さえ何も書かず、驚異的な記憶力で派遣会社、監督署、ときにはハローワークや裁判所、弁護士打ち合わせ、労働委員会闘争を展開していたのにはほんとと感心してました。

あのすごさが今の武庫川ユニオンの組織を作り、ひょうごユニオンの土台となって、政治戦線へも大きく影響を与え・・・そういうと96年秋の最初の小選挙区の候補者にもなってもらいましたね、尼崎で。京都の宇治市以南の6区で京都コンピュータ学院労組の園田裕子副委員長も衆議院選挙に立候補した時ですが。

(武庫川ユニオン滋賀支部運営委員・稲村守)

限界集落 この5年ほど特に限界・限界集落を実感しています。私が行く溪流釣りの場所はどこらかといえ、麓の集落地になります。今まで立派な田んぼだったところが、水を引く用水を数百m以上も春に維持しなければならず(特に冬の雪で壊れたり、水路の土上げをしなければならぬ)、高齢化する中で水が引けないのと田んぼ作りもたいへんで止めてしまっています。去年までは綺麗な田んぼだったところが、止めると1年で草ボウボウになります(1年止めると重機を入れないと個人の力では田んぼに復元できない)。

お年寄りが一人で住んでいた家も一人では住めなくなったり、亡くなると壊すのに金がかかるのでそのままに置き、数年で廃屋状態になります(都会では廃屋のままにしておかないでしょうが)。川に沿った杣道(そまみち)も柴やゼンマイを採る人がいなくなると、少し前に良い道があったのに、通って帰ってくるのが出来なくなりました。

遊佐町(山形県)の月光川(がつこうがわ)も、川沿いに川ガニ(上海ガニ仲間)捕りの網をする年寄りの漁協組合員がいて、草刈りをしてくれて歩いて行けたのです。ところがその方が昨年暮れに亡くなり、今年はクズや草がボウボウで「ございていく」気力も体力もなく、釣る範囲が大幅に減りました。

地域は私以上に高齢が進んでいますし、自分も次々と高齢に向かっていきます。

(小林義昭)

子どもと教科書 市民・保護者の会事務局からのメール 9・24 滋賀、石山駅前の安倍氏国葬反対集会Ⅱで発言した子どもと教科書 市民・保護者の会事務局・木村幸雄さんからのメールです。(稲村) 国葬における弔旗掲揚と国葬反対集会 子どもと教科書 市民・保護者の会は、県内の教育委員会に国葬に伴い、学校現場に弔意強要につながる通知はしないよう求めてきましたが、その結果すべての教育委員会から学校現場等に通知はしないという回答を引き出しました。

その内訳として、国県から通知があっても学校現場には通知しないと15市町(栗東市・彦根市・高島市・東近江市・多賀町・竜王町・甲良町・米原市・野洲市・長浜市・草津市・湖南市・愛荘町・豊郷町・日野町)から回答(再回答含む)がありました。ただ、大津市教委と甲賀市教委と近江八幡市教委そして守山市教委の4市教委は国県から通知があった場合は、通知をするか検討するというもので問題ありでした。

具体的には、甲賀市教委は、『国・県からの通知等があった場合は、内容を検討し、その際に適切に判断します』と再回答があり、さらに大津市教委、近江八幡市教委及び守山市教委はそれぞれ『内容等に応じて、学校等の現場に何らかの通知等を行うことを検討致します。』『独自の通知はないが、県等からの通知があったら学校等へ通知する必要がある』『国県からの弔意等の要請の通知がなく、判断できるものがないことから、現時点で学校への通知等は行いません』と県教委からの通知次第では学校に通知するというものでした。これらについては、どうしても通知するならば、国が言うように弔意の強要はしない、任意であることをその通知に明記せよと、要請しました。そして、問題の滋賀県教委は、昨日の時点で市町教育委員会には通知しないことを最終的に確認しました。

以上のような結果から、おそらく学校現場では、弔旗の掲揚などは行われないことと思いますが、念のため、各地域でご確認ください。また、万一半旗を掲揚している学校があれば、学校名をお教えたいただき写真を添付いただければありがたいところです。なお、市役所等は半旗を掲げるところがあると思いますので、これも確認する必要がありますようです。

本日27日、岸田政権は国葬を強行します。しかし、政権の目論見は完全に破綻しています。それでも、国葬においてアベの霊前にその遺志を引き継ぐと誓う岸田。まさに改憲と戦争への道を宣言する岸田政権を許さず、本日午後の滋賀県庁前と草津駅前の国葬反対集会にぜひ結集しましょう。なお、情報ですが、今日の国葬で黙祷の際に自衛隊音楽隊が演奏するのは靖国神社、国家神道をたたえる歌「国の鎮め」。天皇の勅使が拝礼する際は「悠遠なる皇御国」(すめらみくに)。天皇が治める国、とのことです。(子どもと教科書 市民・保護者の会事務局 2022年9月27日朝)

柏崎市(新潟市)での国葬反対の取組 全国各地で安倍晋三国葬反対の集会、スタンディング行動が取り組まれたと思います。私の住んでいる新潟県柏崎市においても、9月27日14時〜15時の間、柏崎刈羽九条の会、戦争を許さない柏崎刈羽の会共催で、総勢25名を超える参加者で戦争反対、国葬反対のプラカードを掲げてサイレントスタンディング行動が実施されました。

交差点での行動でしたので、信号待ちのドライバーからは「頑張れ」と声をかけられたり、運転中のドライバーから手を振ってもらったり、親指をグーと立ててもらったりしました。(沖電気の門前ビラの様子を思い出しました)

スタンディング行動参加者からは、「今までにない良い反応だった。雨が降ったりしたがやり続けて良かった」等の感想が出されました。新社会黨員からの参加者は私一人(他の黨員は会議があり参加できませんでした)でしたが、共闘の力を感しました。(2022年9月29日 高田勝弘)